

# 平成29年度 福知山市予算案の概要

平成29年2月  
福知山市



# 目次

1	当初予算編成の背景	2
2	当初予算の基本的な姿	3
3	当初予算のポイント	5
4	新時代・福知山を拓く基盤づくり重点事業	7
5	中長期計画に基づく対応	19
6	財政健全化の推進	22
7	① 一般会計歳入歳出等の状況	25
	② 事業棚卸しの予算反映状況	29

# 1 当初予算編成の背景

## ■歳入の減少・交付税等の段階的縮減

- H33一本算定に向けて交付税加算額の段階的縮減 地方消費税交付金の減少等
- 旧合併特例債の発行可能額(総額 269.7億円)も残り44.7億円

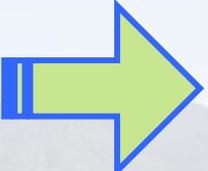
## ■経常収支比率が5年連続で悪化(H27で93.5%)

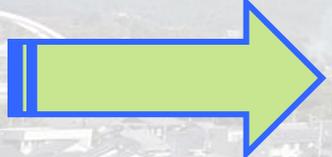
- 人口動態等により、中長期的には市税・譲与税などの一般財源が減少
- 社会保障関係経費(扶助費)が増大

## ■広い市域に多数抱えた公共施設の老朽化

※人口ひとりあたりの面積は全国平均の1.7倍

- 巨額に上るインフラ更新経費(一般会計・特別会計・企業会計)
- 維持補修費の増大

- 
- 400億円を超える一般会計予算規模にこれまでの固定経費を維持したまま、これから必要な投資に取り組めるのか？
  - そのような財政運営に持続可能性があるのか？

- 
- 市制施行80周年の節目 将来に対する危機感をベースに諸施策を再構築
  - 成果重視のCAPDサイクル、組織体制の強化で「新時代 福知山へ」

## 2 当初予算の基本的な姿

# “新時代・福知山を拓く基盤づくり予算”

- 一般会計では普通交付税の特例加算の縮減等を踏まえ、事業費を精査した予算
  - ↳ 普通交付税の特例加算は縮減2年目（＝特例加算措置の3割減、H28は1割減）
  - ↳ 事業棚卸しを通じて目的・手法・効果を再検討、歳入構造にあわせた予算規模を追求
- 一般会計の当初予算が前年度を下回るのは5年ぶり（H24以来）
  - ↳ 前倒し予算および6月肉付け予算との合算ベースでは合併後12年間で4番目の規模

年度	一般会計			
	総額	財政調整基金繰入れ	事業数	市債発行額
H29	<b>394.8</b> 億円	<b>なし</b>	<b>926</b> 事業	<b>37.9</b> 億円
H28	412.5億円	3億円	1059事業	42.4億円
H29-H28	<b>△17.7</b> 億円 (△4.3%)	<b>△3</b> 億円 (皆減)	<b>△133</b> 事業 (△12.6%)	<b>△4.5</b> 億円 (△10.8%)

■ 特別会計(一部)、企業会計(全会計)では事業の特性を踏まえ、将来世代への投資を含め増額計上

特別会計	e-ふくちやま	H31民間譲渡準備経費の増加 (㉔ 2.1億円 ⇒ ㉕ 10.2億円、 <u>+8.1億円</u> )
	介護保険	保険給付費の増加 (㉔ 76.2億円 ⇒ ㉕ 78.7億円、 <u>+2.5億円</u> )、介護予防事業の拡充(㉔ 0.2億円 ⇒ ㉕ 1.4億円、 <u>+1.2億円</u> )
企業会計	水道	簡易水道事業特別会計(㉔ 8.4億円)の統合と関連減価償却費の発生、施設改良費の増加(㉔ 6.2億円 ⇒ ㉕ 8.5億円、 <u>+2.3億円</u> )
	下水道	ポンプ場施設拡張事業費の増 (㉔ 1.1億円 ⇒ ㉕ 4.7億円、 <u>+3.6億円</u> 、土師排水区段畑雨水ポンプ場建設など)
	病院	医業費用の増加( ㉔ 110.7億円 ⇒ ㉕ 115.2億円、 <u>+4.5億円</u> 、医師9人増員、4診療科目増設) 医療情報システム(電子カルテ)の更新(+ 7.7億円)、リニアック棟建設着手(+1.2億円)など

年度	一般会計	特別会計		企業会計	全会計総額
	総額	会計数	総額	総額	
H29	<b>394.8</b> 億円	<b>12</b> 会計	<b>233.8</b> 億円	<b>267.7</b> 億円	<b>896.3</b> 億円
H28	412.5億円	15会計	233.3億円	234.8億円	880.6億円
H29-H28	<b>△17.7</b> 億円 ( <b>△4.3%</b> )	<b>△3</b> 会計	<b>+0.5</b> 億円 ( <b>+0.2%</b> )	<b>+32.9</b> 億円 ( <b>+14.0%</b> )	<b>+15.7</b> 億円 ( <b>+1.8%</b> )

# 3 当初予算のポイント



1

医療・介護・福祉・子育ての充実した暮らしづくり



2

安心・安全の生活・教育・防災  
基盤づくり



3

市民すべてが活躍する  
まちづくり



4

新たなPR・観光戦略に基づく  
魅力づくり



5

産業振興をめざした事業者支援と  
人づくり



6

対話の市政・経営力の高い  
市政の推進

# 3 当初予算のポイント

## これまでの事業の棚卸しによる見直し

市の役割の再確認、目指すべきゴールの定義、合理的かつ効果的な事業設計、実績の的確な把握、必要性や効果の検証等を踏まえた予算配分

## これからの基盤となる施策のあり方検討

これまでの制度や組織、事業のあり方を総括、今後の市民ニーズ、福知山の創生を展望・予測し、変化を先取りした施策を全方位で検討



### 住民自治・防災

- ・住民自治検討事業
- ・みんなのまちづくり推進事業ほか

### 医療・福祉

- ・医療・介護・福祉総合確保ビジョン検討事業
- ・情報コミュニケーション施策推進事業ほか

### 子育て・教育

- ・子どもの貧困対策プロジェクト事業
- ・「知の拠点」整備構想策定事業

### 観光・文化・スポーツ

- ・福知山市文化芸術振興基本方針策定事業
- ・スポーツ推進計画策定事業 ほか

### 環境・産業・交通

- ・長田野工業団地地利活用増進計画策定事業
- ・地球温暖化対策再エネ・省エネ推進事業ほか

# 4 新時代・福知山を拓く基盤づくり重点事業

## 1 医療・介護・福祉・子育ての充実した暮らしづくり

### 保健・医療・福祉の包括的な推進

拡充

病院事業 148億106万円 (163)

市民病院は地域の中核病院として、福知山市域のみならず広域化する医療ニーズに対応するため、医師、看護師等の医療スタッフの確保と医療機能の充実に努めてまいります。また、放射線治療装置更新にむけて、建屋の建設に着手します。

大江分院では訪問看護や訪問診療などの在宅医療を推進し、高齢化社会における地域に根ざした医療の提供を推進します。

- 医師の増員をはかり内科を機能的に分科し以下のように追加し標榜。  
「血液内科、腎臓内科、腫瘍内科、糖尿病内科」
- 医療情報システム(電子カルテ)の更新(7.7億円)
- 施設整備(新リニアック棟建設 H29~H30 総事業費 11億円)



医療・介護・福祉総合確保ビジョン検討事業 100万円

継続

(22) ←※主要事項説明書の30ページをご参照ください。以下同様です。

少子高齢化が進行し人口減少社会、超高齢化社会が現実のものとなる中、高齢者をはじめとした市民が住み慣れた地域で、心の豊かさを持ち、安心・安全に暮らし続けることができるまちづくりをめざし、団塊の世代が75歳を迎える2025年に向けた本市の医療・介護・福祉のあり方について意見をいただくため、平成29年度も引き続き検討委員会を開催し、ビジョンの取りまとめを行います。

### 安心して暮らし続けるための連携体制の充実と介護者の負担軽減

新規

介護者支援事業 269万円 (23)

在宅で要介護高齢者を常時介護している家族介護者を支援することにより、在宅福祉の向上を図ります。市内在住の要介護4又は5と認定され、その状態が6ヶ月以上継続している65歳以上の方を在宅で常時直接介護している家族に支援金(要介護高齢者1人につき、30千円)を支給します。

※介護者及び要介護者の世帯員全員が市民税非課税世帯の場合が対象となります。

在宅介護者の実態を把握するための調査を行ったうえで、在宅で重度の要介護者を介護する介護者への支援のあり方を検討するための検討委員会を開催し、制度の見直しを行います



## 高齢者福祉の充実

●高齢者日常生活支援サポート団体立上げ支援(新規)・・・地域のボランティアや元気高齢者を支援者として、65歳以上の高齢者の日常生活を支援する活動(介護保険サービスを除く。)その他住民参加型の支え合いの仕組みづくりの取組を新たに実施する場合、初年度につき1回を限度に助成します。

拡充

**高齢者日常生活支援事業 254万円 (24)**

高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせるよう高齢者の日常生活のサポートを推進するため、当該サポートを実施するNPOや社会福祉法人等に対し、立上げや利用者減免の助成を行います。高齢者日常生活支援サポート団体立上げ支援制度を新設します。

拡充

**生活支援・介護予防サービス基盤整備事業(介護特会) 1162万円 (157)**

介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」の構築が課題となっています。そこで地域での生活支援や介護予防サービスの基盤整備を実施します。

地域支援コーディネーターの配置(新規)	生活支援コーディネーターの取組	その他生活支援・介護予防サービスの基盤整備
地域における高齢者の日常生活の支援や介護予防の場づくりの検討等を行うために、一部の中学校区でモデル的にコーディネーターの配置を行います。	各中学校区のコーディネーターを統括するとともに、それぞれの地域でワークショップの開催等を通じて、地域の支え合い、介護予防の気運醸成を行うコーディネーター活動を行います。	高齢者対策協議会の生活支援サービス検討部会で、地域での生活支援サービスのあり方の検討を行うほか、地域における資源把握を進めます。



新規

**介護予防・生活支援サービス事業(介護特会) 1億2925万円 (157)**

国の介護保険制度の改正に伴い平成29年度から要支援者等を対象とした訪問介護サービス、通所介護サービスが市の地域支援事業に移行します。要支援者等の状態等に合わせた、生活の支援や生活機能の向上に資するサービスを提供します。

実施するサービス

- (1) 訪問介護相当サービス
- (2) 訪問型サービスA(基準緩和)
- (3) 通所介護相当サービス
- (4) 短期集中介入サービスC(訪問型サービス+通所型サービス)

## コミュニケーション条例など障害者福祉の充実

- (仮称)手話言語・情報コミュニケーション条例の制定
- 情報コミュニケーションに関する施策の評価や検討
- 条例の広報・周知 などが事業内容です

新規

**情報コミュニケーション施策推進事業 30万円 (25)**

障害のある人がその障害特性に応じたコミュニケーション手段を利用しやすい環境を構築し、障害のある人もない人も分け隔てられることなく理解しあい、お互いに一人ひとりの尊厳を大切に安心して暮らすことができる地域社会を実現することを目的に本事業着手します。

## 障害のある人の福祉の充実

今年度、市独自制度については、事業の対象、内容、成果や効果などの把握と分析、評価を行うなど、本事業の今後のあり方についての検討を行います

**福祉医療費(障害)給付事業 2億1362万円 継続 (26)**

京都府と市町村が連携して、障害のある人が安心して必要とする医療を受けることができるよう医療機関における自己負担分の助成を行っています。また、市独自制度として、本人が市民税非課税に限定した上で、対象者の範囲を拡大しています。

## 子育て支援の充実

新規

### 産前・産後サポート事業 28万円 (27)

他市からの転入家庭や核家族の子育て家庭が多くなり、祖父母や家族からの生活や子育ての見守りのサポートが受けにくい家庭が増えています。特に、保護者が子育てに慣れていない産前・産後の生活や見守りの子育て支援サービスはないのが現状です。そこで、新たに産前産後訪問支援員を養成し、産前産後支援計画に基づく産前・産後の養育支援(生活や見守りの子育て支援)を行います。

- 産前産後訪問支援員を(5人)養成
- 訪問支援員は産前産後支援計画に基づき、育児支援活動を行います。
- 産前・産後サポート事業利用に係る費用を補助します。



産前から産後へ切れ目なくサポートします

拡充

### くりのみ園運営事業 学童期支援教室運営事業 のびのび福知っ子就学前発達支援事業 (発達障害者支援体制整備事業) 3872万円 (28)

就学前児童に対して、発達課題の早期発見、早期支援のため、関係機関と連携し健診やスクリーニングを行います。また、発達の課題のある児童に対して、安心できる環境と遊びを提供する親子療育や支援教室とともに保護者への相談事業に取り組み、子育て支援とスムーズな就学に繋がります。児童発達支援の量と質の充実に向けては、くりのみ園機能拡充事業により充実した施設を有効活用し、学童期の児童に対してコミュニケーション能力等の社会性を育てるための支援教室を行い、成功体験を増やし、自己肯定感を高める支援に新たに取り組みます。

- くりのみ園運営事業(親子療育、保護者相談支援事業)
- のびのび福知っ子就学前発達支援事業(4歳児クラス健診、就学前スクリーニングなど)
- 学童期支援教室運営事業(新規)…小学生と保護者を対象に、水曜日の放課後月2回集団生活に順応していく社会性を高める支援教室を実施



H28に改築が完成した福知山市子ども発達支援相談ステーション くりのみ園

新規

### 子どもの貧困対策プロジェクト事業 28万円 (30)

6人に1人の子どもが貧困世帯で暮らしているという状況から、国においては子どもの貧困対策について、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」や「子供の貧困対策に関する大綱」に基づき、取り組みを推進することとしています。本市においても、すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長しているよう、子どもの貧困対策に関する施策に取り組みます。

「福知山市子ども・子育て会議」に学識経験者などを加えた「(仮称)子どもの貧困対策検討部会」を設置し、学習支援、生活支援や経済的支援などの事業を検討します。

拡充

### 地域で支える「地域未来塾」開講事業 403万円 (31)

家庭の事情や経済的な理由等により、学習習慣が十分に身につけていない、又は家庭での学習が困難な中学生に対し、教員OBや大学生など地域住民の協力による学習支援を実施します。



## 2 安心・安全の生活・教育・防災基盤づくり

### 生活空間の整備

新規

つつじが丘・向野団地建替事業 700万円

(33)

直接建設、借り上げ、PFI等の手法比較の検討、サービス付高齢者向け住宅の併設、福祉的サービスの展開等の検討、余剰地の有効活用調査などをすすめます。

「福知山市市営住宅整備計画」に基づき、耐用年数を超過し老朽化した市営住宅団地の建替を行います。つつじが丘団地(市営73戸、府営87戸の府市混在団地)、向野団地(市営76戸、府営4戸の府市混在団地)の建替基本計画を策定します。

### 地域生活交通の利便性と市外からのアクセスの向上

新規

地域コミュニティ交通導入モデル事業 119万円

(34)

地域コミュニティ交通とは、路線バスの定時定路線運行に適さない地域や、公共交通空白地において、地域等が主体となって行う公共交通空白地有償運送事業や乗合タクシー事業などのことです。

平成27年度に策定した、まちづくり施策と一体となった公共交通再編の基本方針となる「福知山市地域公共交通網形成計画」に基づき、地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進めていきます。

今年度は三和地域において、公共交通空白地有償運送事業を地域コミュニティ交通導入のモデル事業として位置づけ、新規立ち上げと運営を支援します。

対象地域	実施主体	支援内容
有償運送運営協議会が定めるガイドラインに基づく過疎地域等の公共交通空白地有償運送が実施可能な地域	地域の協議会 地域と連携するNPO法人等	事業立ち上げに要する経費 運行に伴う収支欠損相当額



地域の実情やニーズに適した効率的・効果的な交通体系の整備・再編を進めます

## 学校教育の充実

新規

(仮称)三和学園整備事業 (仮称)三和学園準備事業 1361万円 (35)

三和地域では、少子化に伴う学校の小規模化が進み、現在、菟原小学校では複式学級が設置されており、将来的にも解消の目途が立たず、また、平成27年4月に川合小学校と統合した細見小学校も平成31年度には複式学級が設置される見込みです。

このような状況を受け、三和地域では小中一貫校としての学校統合を決議され、市と教育委員会に対して要望書が提出されました。

これを受けて平成31年4月に、小中一貫校である(仮称)三和学園を開校するための協議会を設置し、保護者・地域と一体となって、円滑な学校統合と小中一貫校開校のための準備を進めます。また必要となる校舎増築工事の設計・調査を行います。

## 大学教育の充実

新規

「知の拠点」整備構想策定事業 1055万円 (36)

京都工芸繊維大学福知山キャンパスと福知山公立大学の大学間包括協定を踏まえ、北近畿地域の「知の拠点」づくりを推進するため、教育研究環境の充実に向けた将来ビジョンについて検討を行い、「知の拠点」整備構想を策定します。

また、福知山公立大学において、入学定員200名の実現を見据え、北近畿地域にとって求められる大学像のあり方を検証し、大学将来構想(福知山公立大学改革プログラム)を策定します

新規

福知山公立大学「学びの拠点」推進事業 3130万円 (37)

福知山公立大学北近畿地域連携センターが、北近畿地域の自治体や企業等との連携・協働の活動拠点として魅力ある施設となるように、魅力向上に向けた施設改修及び地域貢献事業等に係る取組みを支援します。また、市内外で大学講義等を実施する「まちかどキャンパス」事業などを支援します。



学内(上)で、地域(下)で知見を広め学びを深める福知山公立大学の学生



## 防災対策の強化

新規

水防センター整備事業 1260万円 (38)

水防活動の充実・強化が喫緊の課題となっているなか、国土交通省が戸田地区に整備を進めている「戸田地区河川防災ステーション」内に、水防活動の核となる水防センターを建築し、水防資機材の充実と水防活動能力の強化を図ります。今年度は設計業務委託料を計上します。



戸田地区河川防災ステーション(イメージ図)

**市民とともにつくる災害に強いまちづくり  
由良川流域における総合的な治水対策事業 17億1495万円**

継続

平成26年8月豪雨による内水被害への対策として、国・府・市3者による「由良川流域(福知山市)における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、必要な整備を実施。また市独自の施策として、土師排水区で浸水対策を実施。

種別	会計	項目	事業費(千円)	担当課	摘要
ハード事業	一般会計	調節池整備事業 (40)	325,000	土木課	弘法川・法川流域
		調整池整備事業(農村地域防災減災事業) (42)	21,470	農林管理課	法川流域
	下水道事業会計	小谷ヶ丘貯留施設設置工事	493,000	下水道課	法川排水区
		雨水管布設工事	232,960	下水道課	法川排水区
		雨水幹線水路改修工事	104,000	下水道課	法川排水区
		段畑雨水ポンプ場建設工事	500,000	下水道課	土師排水区
		用地取得・補償費	21,000	下水道課	土師排水区
		その他	11,000	下水道課	
ソフト事業	一般会計	自主防災組織育成補助事業 (47)	1,800	危機管理室	
		地域防災マップ作成事業 (48)	1,500	危機管理室	
		浸水救助資機材整備事業	220	消防本部警防課	
	下水道事業会計	雨水貯留槽設置補助金事業	3,000	お客様サービス課	
合計		12事業	1,714,950		

＜参考＞ 平成26年度補正予算～29年度当初予算のまとめ〔総事業費＝約115億円(平成27年度～平成31年度)〕 (単位:千円)

種別	会計	H26補正	H27	H28	H28補正	H29	H29までの合計
ハード事業	一般会計		38,964	168,000	40,000	346,470	593,434
	下水道事業会計	73,000	1,201,000	1,018,480	108,000	1,361,960	3,762,440
	小計	73,000	1,239,964	1,186,480	148,000	1,708,430	4,355,874
ソフト事業	一般会計	16,784	33,276	24,857	0	3,520	78,437
	下水道事業会計		4,000	12,000	0	3,000	19,000
	小計	16,784	37,276	36,857	0	6,520	97,437
合計		89,784	1,277,240	1,223,337	148,000	1,714,950	4,453,311

### 3 市民すべてが活躍するまちづくり

#### 市制施行80周年 力の結集、飛躍の未来へ

新規

～福知山市市制施行80周年記念～  
福知山市市民憲章推進協議会設立25周年記念事業  
－未来の力祭典－ 925万円

- コンサート 8月5日(土)予定  
(市内高校生等の若さが競演)
- 式典 ●舞台発表 ●ブース出店

(50)

市民憲章推進協議会主催により「幸せを生きる」をテーマに、本市の未来を託す若者や地域等の可能性を引き出し郷土愛を育む場として開催します。

市内高校及び大学並びに地域等と連携・協働し、活動成果の発表の場と市民との交流機会を創出することにより、市民憲章の理念の普及・啓発を図るとともに地域振興を図ります。



次代を担う若者の力を結集、まちぐるみの笑顔と元気を発信します(写真は迫力溢れる淑徳和太鼓パフォーマンス)

#### 女性活躍応援の推進

拡充

男女共同参画協働支援事業 112万円

(51)

- 福知山市女性活躍応援事業補助[新規]  
京都府女性活躍応援事業補助金対象事業を実施する福知山市内の団体に対して、府補助金を除く自己資金の2/3以内を補助金として交付し支援します。
- 京都府主催及び京都府と連携した女性活躍応援事業への参加促進と支援

平成28年4月から女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)が施行され、本市においても第3次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2011後期計画」を福知山市女性活躍推進計画と位置づけ、女性があらゆる場において活躍できることを目的に様々な施策を行っています。その一環として、京都府と連携した女性活躍応援事業を実施し地域における女性の活躍を応援します。



#### 高校生・若者がまちの未来などを語る「次世代ワークショップ(仮称)」

新規

次世代交流ワークショップ事業 214万円

(52)

- 高等学校への地域人材の派遣などによる若者の人材育成を行うとともに、市内高等学校ごとに福知山の将来を語る個別ワークショップを開催

高校生などの若者を中心とする市民が福知山市のまちづくりや未来について意見を交わす場を創出し、にぎわいと活気ある福知山の新時代を切り拓く人材を育成します。



最後は市民とともにグループ討議。福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討議

## 文化活動・スポーツ活動の推進

本市の魅力ある伝統文化(伝統技術・工芸製品)の後継者育成に係る生産者及び伝承活動団体等の事業に対し支援を行います。支援については後継者1人につき3年を限度に補助金を交付します。後継者の育成支援 月額上限50千円、年額600千円(H29実施予定1人)

新規

福知山市伝統文化後継者育成事業 60万円

(53)

本市の長い歴史、風土の中で生まれ、また日々の生活の中で生み出された技術や工夫は丹波漆、丹後和紙等の伝統技術、工芸製品として現在に伝えられており、これらは市民の「心の豊かさ」や「地域の魅力」を創造するとともに、本市の歴史・文化の個性と魅力を引き出す観光・地域資源となっています。この貴重な伝統文化を未来へ継承するため、新たな後継者の育成を図ります

新規

福知山市文化芸術振興基本方針策定事業 160万円

(54)

本市の文化振興の基本的かつ体系的な方向性をまとめ、今後の市民協働による推進体制の整備、また文化施設のあり方等について検討し、文化を活かしたまちづくりを行うために、「福知山市文化芸術振興基本方針」を策定します。基本方針の策定は、平成29年度から平成30年度までの2か年にわたる継続事業として実施します。

新規

スポーツ推進計画策定事業 151万円

(56)

東京2020オリンピック・パラリンピックをはじめとして、国内で大規模な国際スポーツ大会が予定されており、本市においても「関西ワールドマスターズゲームズ2021(ソフトテニス競技)」の開催が決定するなど、スポーツを取り巻く環境が大きく変わりつつあります。

年齢や性別、障害等を問わず、広く市民がその適正に応じたスポーツに参画し、心身の健全な発達や健康及び体力の増進を図るとともに、スポーツによる地域間交流やスポーツ観光を推進するため、本市のスポーツビジョンとなる「福知山市スポーツ推進計画」を策定します。



## 経験、知識豊かな市民、地域で活躍する市民が地域課題を解決できる仕組みづくり

新規

地域づくり人材育成事業 103万円

(58)

地域の課題解決に向け、住民が主体となって地域のめざす将来像を実現する取組みを進めるため、地域リーダー養成塾等への参加を支援し、地域リーダーとなる人材育成を図ります。

## 4 新たなPR・観光戦略に基づく魅力づくり

### 観光地域づくりセンター（仮称）の設立、クラブの合宿などの観光メニューの開拓

新規

福知山PR戦略総合推進事業 1670万円 (59)

本市全体の広報を一元的に管理し、戦略的に組み直し、効果的な情報としてマスメディアなどを通じて本市の魅力を発信し、市民活動の活性化や更なる産業誘致、観光誘客を図ります。

戦略マネージャー・地域づくり業務の委託、観光地域づくりセンター（仮称）の運営委託

新規

観光地域づくりセンター（仮称）設置運営事業 1361万円 (60)

観光産業は“21世紀のリーディング産業”としてその経済効果や地域コミュニティの活性化が期待されています。歴史と文化、自然や風土に培われた当地の観光資源をこれまでとは異なる新しい視点や戦略的な取り組み手法によって掘り起こしと磨き上げを行い効果的に発信することで、地域の活性化と誘客の促進に資することを目的に、「観光地域づくりセンター（仮称）」を設置します。

全16面の内、砂入人工芝への施工が完了していない残りの4面を改修し、全コート全天候型テニスコート化を完了



体育施設設備整備事業 4020万円 継続 (61)

「関西ワールドマスターズゲームズ2021（ソフトテニス競技）」や、全国大会等の開催を控え、三段池公園テニスコートの整備・改修を行い、施設の充実と利用者の利便性及び安全性の向上を図ります。

新規

三段池公園ユニバーサル化事業 2700万円 (62)

三段池公園は動物園や児童科学館など文化施設や武道館や運動場などのスポーツ施設があり多目的な総合公園として市内外から沢山の方に利用されています。交流人口増加の拠点施設として、来園者の利便性と快適性の向上を図る目的から、老朽化した公園内のトイレを更新・改修します。今年度は第1駐車場便所（新築）、テニスコート屋外便所（改修）でトイレを洋式化します。

例年1万人が参加する福知山マラソン大会のメイン会場。『関西ワールドマスターズゲームズ2021（ソフトテニス競技）』の開催会場にも決定。世界中から参加される選手の皆さんに快適な競技観戦環境を提供します。



改修を行うテニスコート屋外トイレ

### 「肉のまち福知山」プロモーション

新規

「肉のまち福知山」事業 120万円 (65)

「肉」を本市の新たな観光コンテンツとして位置づけ、そのストーリーの組立てや資源の再発見などを行い、「肉のまち 福知山」を発信することで市民意識の醸成と交流人口の拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。

「お城とスイーツ」に加え、「肉のまち福知山」のPRと集客、機運向上を目的に、市内の関係業界等と連携し、肉の関連イベントを開催します。



H28ふるさと納税1万余件のうち肉関連商品は断トツの人気を誇ります。

## あしぎぬ大雲の里を起点とした地域活動と観光誘客との接点拡大

新規

「あしぎぬ大雲の里」かわまちづくり検討事業 62万円

(66)

安心・安全な河川整備が進められている由良川改修事業にあわせ、「あしぎぬ大雲の里」周辺において、由良川の景観・歴史・文化等の特性を活かした良好な水辺空間を形成し、地域振興・観光振興を図るための地域住民等による検討委員会を設置します。

かわまちづくりのイメージ(右写真)  
.....(京都府南山城村地区)

検討委員会の提案報告を精査するなかで、「かわまちづくり」を推進する熱意ある主体者を構成し、河川管理者と連携して「かわまちづくり計画」を策定するとともに「かわまちづくり支援制度」認定に向けての申請を行います



## 5 産業振興をめざした事業者支援と人づくり

### 福知山産業支援センター（仮称）を設置

新規

福知山市産業支援事業 3075万円

(69)

個人消費の低迷が長期化していることから、中小企業が抱える売上等の課題解決を強力に支援するため、新たな支援を行うために福知山産業支援センター（仮称）を創設します。  
運営については、本市及び経済団体等で構成する一般社団法人を設立して、その法人に委託します。

センター長は、ビジネスセンス溢れる人材を登用するため全国公募  
知財、創業・事業承継、海外展開等事業者の多岐にわたるニーズに対応



各支援機関と協力し、相談業務開始後に当  
地方のニーズにあった支援チームを構築

### 商工業の振興

新規

長田野工業団地利活用増進計画策定事業 303万円

(70)

長田野工業団地は、工場立地から30年以上が経過する企業が約8割を占めています。近年の産業構造は世界的規模でグローバル競争の激化や国内製造業の空洞化が進み、事業所集約や生産拠点の海外移転・流出が懸念されています。  
こうした中、引続き優良な操業環境を提供するため、利活用増進計画を策定し、長田野工業団地立地企業の長期的な事業継続と拡大、および市外流出の防止につなげ地域経済の活性化を図ります。

団地内の環境、企業支援や有効的な土地活用等について幅広く検討し、次の50年を見据えた計画を策定します。

## Uターン・Iターンの拡大

拡充

**企業誘致促進特別対策事業 3888万円**

(71)

操業支援①と企業誘致促進（新規立地企業）②の  
奨励金の限度額（3年間）を5000万円から**1億円に拡充します**。

本市への企業誘致を進めるとともに市内既存企業への設備投資と新規雇用を奨励することにより、企業の市外流出を防ぎ、生産性の向上と安定した雇用の創出を促進し、域内経済の活性化を図ります。

操業支援 ① ※固定資産税(建物等)の課税を 不均一課税から免除に <b>拡大</b> (3年間)		企業誘致促進(新規立地企業) ② ※「奨励金適用条件の用地取得(3,000㎡)」を <b>廃止</b>		
工場等新設等奨励金	雇用奨励金	工場等新設奨励金	雇用奨励金	U・Iターン雇用奨励 加算金【 <b>新設</b> 】
工場の新設・増設・建替等に対して奨励金を交付	工場等の新設・増設・建替等に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付	新規立地企業に対して奨励金を交付	企業立地に伴う雇用者数に応じて奨励金を交付	U・Iターン者を雇用した進出企業へ奨励金を交付 左記雇用奨励金に、ひとりあたり10万円を加算して20~25万円/人に

進出・操業企業群に選ばれ続ける福知山  
であるためにインセンティブを強化



## 農林水産業の振興

新規

**丹波漆活用調査研究事業 200万円**

(72)

庁内関係課による丹波漆振興のプロジェクトチームを設置、京都府、文化庁、NPO、大学等の助言を得ながら丹波漆の振興等について検討します。  
また、外部機関(大学等)へ調査・研究委託を行い、まちづくりの資源として「丹波漆」の魅力を全国に発信し、文化の継承とともに生産・流通・販路等を拡大する手法を構築します。

本市の長い歴史の中で培われ、伝統文化として伝えられる「丹波の漆かき」、そしてその手法によって産出される「丹波漆」は全国でも優れた「漆」として知られ、多くの漆器製作者や工芸作家あるいは文化財修理の原材料としての需要が高まっており、その活用について調査・研究を行います。  
将来的には漆を活用した商品の創作、開発を進め、ブランド商品として流通の裾野を広げます。

## 有害鳥獣対策の強化

拡充

**中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業 4936万円**

(73)

夏場に搬入される頭数が焼却能力を大きく超えたため、100頭収納できる冷凍庫を1棟増設してピーク時の移動需要に対応します

増加する農作物被害を軽減させるための重要課題である計画的な有害鳥獣捕獲を推進するにあたり、喫緊の課題であった捕獲個体の適正処分を図るために整備した「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行ないます。

このことで駆除隊員の捕獲個体処分に係る労力負担を軽減、計画捕獲を一層推進し、農作物被害の軽減を図ります。



H27から稼働開始(焼却能力528頭/月) 中丹3市で捕獲された有害鳥獣を処理しています

拡充

**有害鳥獣防除事業 314万円**

(74)

サル対策[新規]…三和町の群れ出没に対するサル対策として、平成29年度より本格稼働予定の大丹波サル対策広域協議会(事務局:篠山市)へ参画し、計画的なサル対策を実施します

シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物等への被害は農家の営農意欲や農地保全にも大きく影響しており、捕獲対策と併せて金網柵等及び捕獲柵の設置やバッファゾーン整備等による防除対策を実施するため、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する防除事業に対して支援を行い、被害の軽減を図ります。

## 6 対話の市政・経営力の高い市政の推進

### 地域協議会－市民と協働する地域づくり体制の構築

新規

住民自治検討事業 94万円

(76)

想定される検討会議構成メンバー  
・自治会長・地域協議会役員・公民館役員・民生児童委員・大学教授など

福知山市における持続可能な住民自治を推進するため、住民自治を担う組織や制度のあり方について外部識者の協力を得て検討を進める組織を設置・運営します。住民自治を担っていただいている組織の代表者や大学関係の識者などで構成する検討会議を開催し、福知山市にあった新しい住民自治のあり方・方向性などを議論します。

新規

みんなのまちづくり推進事業 154万円

(78)

自治基本条例の周知を図り、講演会では現在3地域で設立・運営されている地域協議会等の課題や将来への検討事項、成果を報告するとともに、福知山市における市民協働や地域協議会制度のあり方について意見交換を行います。



講座のイメージ  
(ふくちやま未来創造ミーティング)

### 市の全事業を総点検するための棚卸し

新規

行財政経営マネジメント推進事業 295万円

(79)

●平成29年度予定  
行政改革推進委員会(委員6名) 6回開催  
棚卸し事業数 400事業程度(うち公開で30事業程度)

平成28年度から引き続いて、市の事務事業をCAPDサイクルの「チェック」の過程において、全事業の棚卸しを実施するとともに、その一環として、一部を公開事業検証として実施します。また、市の行財政経営マネジメントシステムについて幅広く検討を行います(H28旧事業名＝事業棚卸し)。

平成28年度 公開事業検証  
(会場 福知山公立大学)



### 「ふるさと市民制度」の導入とふるさと納税の寄附件数拡大

新規

ふるさと市民制度推進事業 44万円

(80)

●広報等の資料の送付  
●会員証の発行  
●会員が優待を受けることのできる施設を募集し会員へ還元

福知山市出身者をはじめ本市に愛着と興味を抱いている方に(仮称)「ふくちやま倶楽部」会員として登録してもらう「ふるさと市民制度」を導入し、本市に対する応援、貢献、協力、宣伝等をしていただくことを目的に実施します。広報誌等を通じて本市の魅力を充分にお知らせすることで、本市との繋がりを密にし、関心を持ってもらうことにより、今後の観光誘客や移住定住、ふるさと納税への寄附拡大を目指します。

### 実務派遣で職員の政策形成能力を向上

拡充

職員一般研修事業 1107万円

(82)

●地域活性化センター(地域リーダー養成塾)  
●福知山公立大学(自治体・大学連携講座)  
●国・地方公共団体等への実務派遣研修  
を活用し職員の資質強化、人材育成を進めます

費用対効果を強く意識し、自ら考え行動し、戦略的に改革・改善に取り組む人材を育成するため、人材育成基本方針に基づき、各種職員研修を実施します。特に、政策形成能力、マネジメント能力の向上を図るため、外部研修機関等を活用する研修や国・地方公共団体等への実務派遣研修を充実します。

# 5 中長期計画に基づく対応

## 市民協働の推進

**集会施設等整備事業** 71万円

継続

(99)

地元自治会が所有する集会施設等の整備に対し支援を行うことにより、地域活動や防災活動の拠点である集会施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの活性化を図ります。平成29年度から名称を「地域振興補助事業」から「集会施設等整備事業」に改めるとともに、定率補助にへき地・過疎地等を考慮して加算する制度から一律1/3(補助上限額 15,000千円)の補助率に変更。

## 学校教育の充実

新規

**遷喬小学校教室棟増築事業** 1368万円

(102)

教室数の不足により、特別教室を普通教室として利用するなど対応を行ってきましたが、平成31年度に学級数の増加が見込まれるため、教室棟を増築し教育環境の改善を図ります。今年度は実施設計費を計上します。

## 土地利用および市街地・集落整備

**農業委員会運営事業** 1682万円

継続

(108)

農業委員会の運営と所掌事務に係る経費で、農地法に基づく農地の売買(権利移動)や農地転用に係る審議、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施しています。また、法改正により、農長委員会の役割が「農地等の利用の最適化の推進」として強化されています。

7月から新体制に移行することから、農業委員及び新たに設置される農地利用最適化推進委員への研修や活動支援を実施します。

## 公共交通の最適化

### 中心市街地活性化関連道路整備事業 2億5500万円

継続 (109)

中心市街地において、歴史的資産等を活用し、快適で調和の取れた街なみの形成を図るために、中心市街地活性化基本計画に基づいて、リニューアルが進む広小路商店街の景観に配慮した道路改良を実施し、通行車両及び歩行者の安心安全を確保します。

市道広小路本町線の道路側溝改修、歩道改良工事の実施及び電線類等の地中化に関する移転補償を行います。



## 道路網の整備

### 街路事業（多保市正明寺線 高畑工区） 1億8693万円

継続 (111)

高畑橋の架け替え事業は、橋長178m、車道幅員を7mに拡幅し、両側に2.5mの歩道を設けるものです。新橋完成により、長田野工業団地と国道175号との交通の流れが円滑になり、福知山市東部と中心市街地とのアクセスが強化されます。さらに、歩行者にとっても安心・安全な通行確保を図ります。

昨年度に引き続き、取合い道路の築造を行い、新橋の開通を行います。また、新橋へ切替後、旧橋等の撤去を計画しており左岸側の撤去に着手します。



### 橋りょう長寿命化対策事業 4300万円

継続 (118)

橋りょうを良好な状態で維持するため、道路法に基づき、橋りょうの点検及び長期的な補修計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し、予防・計画的な修繕及び長寿命化対策を進めていきます。

市内の市道橋1,101橋について、年次計画に基づいて橋りょう点検を行います。平成29年度 133橋(予定) また、橋りょう修繕についても実施

橋りょう点検を進め長寿命化を図ります(長田野地内)



## 低炭素・循環型社会の形成

現在埋め立て中の第3期処分場が満杯になる時期を見据え、第1期・第2期処分場を嵩上げし、21万m3の容量を増設。H31から供用開始の予定です。

**第1期・第2期処分場埋立整備事業 7830万円**

**継続** (123)

埋立処分場の更なる容量の確保が必要なため、第1期・第2期埋立処分場の嵩上げ整備を複数年計画で実施します。第1工程として、ガス処理施設の設置、最下流部の土堰堤築造、最終覆土等の整備をします。

**地球温暖化対策再エネ・省エネ推進事業 394万円**

**継続** (124)

エネルギー対策と地球温暖化対策は、国を挙げて取組まれている事業であり、本市としても積極的に取組む必要があります。本事業により、再生可能エネルギーの促進に向け、市として取組む内容を整理検討します。また、再エネ・省エネの普及を後押しするため、住宅への再エネ設備等の導入を支援します。

●再生可能エネルギー導入の促進に向けた再生可能エネルギー推進委員会の開催 ●再生可能エネルギー導入及び省エネルギー促進のための設備設置補助

## 子育て支援の充実

市直営12か所、委託1か所、補助6か所、合計19か所で、平日は放課後から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。

**放課後児童クラブ運営事業 1億5936万円**

**継続** (132)

保護者が就労等で昼間家庭にいない小学生に対し、放課後や学校休業中に安心して遊び生活できる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。保護者ニーズが多様化するなか、施設の充実や指導員の資質向上を進めるなど、利用児童の安心・安全な居場所を確保するための環境整備を推進します。



## 行政改革の推進

●タブレット端末34台(議員26台、事務局8台)の導入  
●文書共有・会議システムの導入  
●議員用グループウェアの導入

**新規**

**議会ICT化推進事業 317万円** (150)

市民に身近で開かれた議会を実現するためには、議会のICT化をさらに発展させ、議会運営の効率化と議会の機能強化を図ることが重要となります。その一環として、平成29年度にタブレット端末を試行導入し、各種会議、住民説明等に活用、また議会資料等のペーパーレス化などを行い、その有効性や費用対効果の検証を行います。



# 6 財政健全化の推進

## ➤ 市長給与の削減

- H29以降、引き続き市民の負担増を伴う6次行革や、さらなる行財政改革を進めることによる影響に鑑み、**市長給与 △10% (削減)**

## ① 財源確保対策

6億1,395万円

※市税は、微増となる一方で、地方交付税は(実質的な地方交付税である臨時財政対策債を含む)は合併市町村に配分されていた合併算定替え加算の縮減期を迎えている影響が大きく減額配分となる見込。地方消費税交付金の減も影響し、地方一般財源(市税+地方譲与税等+地方交付税+臨時財政対策債)の合計は対前年比2億8,905万円の減少

### 市有財産の積極的活用とアセットによる創出土地の売却

4億8,395万円

- 公共施設マネジメントにより創出された土地の収益を、公共施設総合管理基金に積み立て財源を確保する(+4,343万円)
- 自動販売機や電柱類貸付収入は例年どおりの予算を確保
- 一方、市有財産(土地建物、自動販売機など)の貸付については、土地貸付収入見直しにより減収(△821万円)

### ふるさと納税の推進

1億3,000万円

- 福知山市ふるさと納税の寄附拡大や地元の商品をPRするため、引き続きふるさと納税サイト運営事業者に寄附収納等業務を委託する。(寄附金額:⑳ 1080万円⇒㉑ 1億3,000万円)
- ふるさと納税で採納した寄附金は、新設する福知山市ふるさと納税基金に一括積み立てを行い、次年度以降に有効に活用する。

## ② 市債残高の抑制

- 投資的経費の抑制により市債発行を抑制(前年比△7.3億円) ※臨時財政対策債を除く建設事業債比較
- 交付税措置のある有利な市債を発行することで、実質的な市債残高の圧縮に努める。  
(平成32年度に発行期間が終了を迎える合併特例債の発行予定計画を定め有効に活用)

## ③ 特別会計・企業会計の健全化

- 平成29年度上水道事業会計へ簡易水道事業を経営統合し、経営基盤強化と上下水道料金改定により経営の安定化【平均改定率：水道料金+13.76%、下水道使用料+17.47%】
- 福知山駅周辺区画整理事業特別会計及び河守地区区画整理事業特別会計を清算したことによる将来負担の軽減(2会計での累積赤字の解消効果 ㊸ 6,985万円⇒ ㊹ 0、▲6,985万円)。
- 平成30年度に民間譲渡する「e-ふくちやま」事業の再整備事業支援を行ない地域間情報格差の是正を行う。

## ④ 土地開発公社引継土地の売却・活用推進

- 解散した土地開発公社から引き継いだ土地の売却・賃貸等の活用を進める。
- 土地の売却・賃貸で得た収益は第三セクター等改革推進債償還基金へ積み立て、第三セクター等改革推進債の繰上償還の原資とする。

## ⑤ 公共施設マネジメントの取組み 18億5210万円

事業名	所管課	増減区分	事業費(千円)	主要事項 掲載ページ
(1)公共施設の統合				
消防団施設整備事業	消防本部警防課	継続	79,998	89
市立保育園整備計画推進事業	子育て支援課	継続	7,344	90
(2)公共施設の民間譲渡				
公共施設民間譲渡事業(5事業)	まちづくり推進課ほか	継続	35,907	91
(3)公共施設の除却				
公共施設除却事業(11事業)	夜久野支所ほか	継続	186,090	93
(4)公共施設の長寿命化				
公共施設長寿命化事業(7事業)	スポーツ振興課ほか	継続	303,260	95
(5)その他公共施設の整理				
その他公共施設マネジメント関連事業(13事業)	財政課ほか	継続	1,239,500	97
合計 38事業			1,852,099	

# 7① 一般会計予算 歳入歳出等の状況

## ①歳入

- 市税は5,355万円、0.5%の微増
  - 個人市民税は2,863万円、法人市民税は1,081万円の増収
  - 固定資産税は2,034万円の増収 一方でたばこ税は3,067万円の減収となる見込
- 地方交付税は 4億1,100万円、3.8%の減少
- 市債発行額は4億5,790万円、10.8%の減少
  - 臨時財政対策債を除く市債発行額は7億2,780万円、25.9%の減少

単位:百万円

主な項目	H29	H28	増減額	増減率
市 税	11,590	11,536	54	0.5%
うち個人市民税	3,541	3,512	29	0.8%
うち法人市民税	1,246	1,235	11	0.9%
地方消費税交付金	1,460	1,670	△210	△12.6%
地方交付税	10,537	10,948	△411	△3.8%
市 債	3,787	4,245	△458	△10.8%
うち臨時財政対策債を除いた市債発行額	2,078	2,806	△728	△25.9%
うち合併特例債発行額	907	916	△9	△1.0%
うち合併特例債を除いた市債発行額	1,171	1,890	△719	△38.0%

## ②歳出(目的別)

- 総務費は、ふるさと納税推進事業、地域情報通信ネットワーク特別会計繰出などによる増
- 民生費は、自立支援給付事業、介護保険事業特別会計など各会計繰出金の増加による増
- 衛生費は、ごみ焼却施設基幹的改良事業終了、簡易水道事業特別会計統合により減少
- 土木費は、街路事業、三段池体育館つり天井改修事業などの進捗により減少
- 教育費は、小・中学校の耐震化や空調設備設置事業などの進捗により減少

単位:百万円

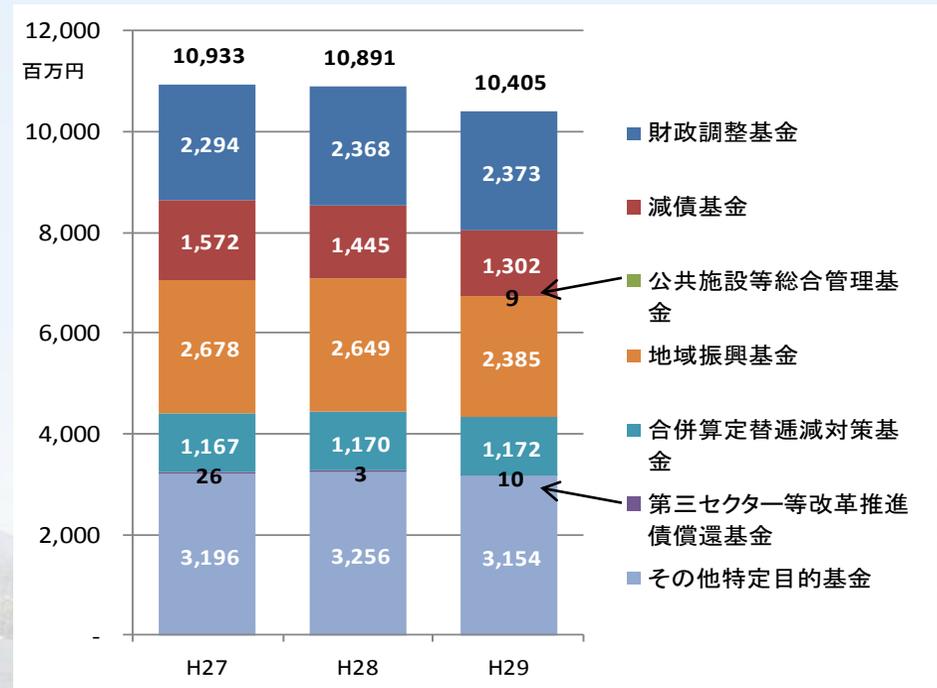
増減が大きい主な項目	H29	H28	増減額	増減率%	構成比%
総務費	5,633	5,526	107	1.9	14.3
民生費	13,783	13,708	75	0.6	34.9
うち児童福祉費(子育て支援) ①	5,201	5,202	△1	0.0	13.2
衛生費	4,898	5,377	△479	△8.9	12.4
土木費	2,732	3,052	△320	△10.5	6.9
教育費②	3,094	3,581	△487	△13.6	7.8
総 額	39,480	41,250	△1,770	△4.3	100.0
いわゆる教育予算 計(①+②)	8,295	8,783	△488	△5.6	21.0

### ③ 財政状況の概要（基金残高）

- 地域振興基金を積極的に活用し対前年比△2.6億減少（10.0%減）
- 全基金残高は前年度に比べて4.9億円減少（対前年比△4.5%減）
- 財政調整基金に頼る（取り崩す）ことなく予算を編成

（単位 百万円）

	基金残高			前年度比	
	H27	H28	H29	増減額	増減率 %
財政調整基金	2,294	2,368	2,373	5	0.2
減債基金	1,572	1,445	1,302	△ 143	△ 9.9
公共施設等総合管理基金	-	-	9	9	皆増
第三セクター等改革推進債償還基金	26	3	10	7	233.3
合併算定替還減対策基金	1,167	1,170	1,172	2	0.2
地域振興基金	2,678	2,649	2,385	△ 264	△ 10.0
その他特定目的基金	3,196	3,256	3,154	△ 102	△ 3.1
合計	10,933	10,891	10,405	△ 486	△ 4.5



## ④ 財政状況の概要（市債残高）

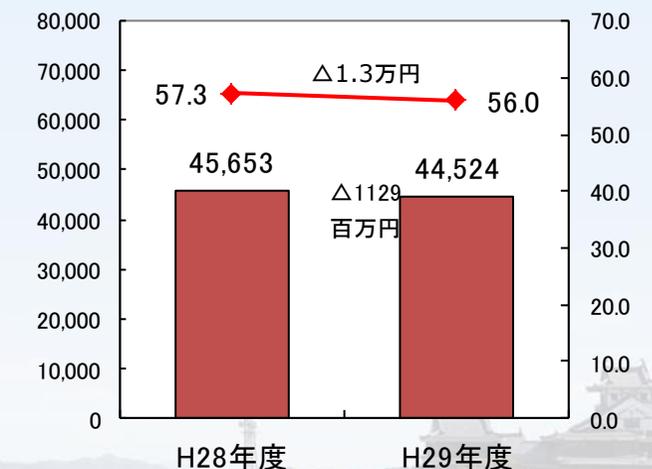
- 市債残高は普通会計、全会計ともに減少（実質的な市債残高(\*)も、ともに減少）
- 普通会計の実質的な市債残高(\*) 153.8億円となり、前年度に比べて 7.1億円減少（市民ひとりあたりの実質的な残高は 0.9万円減少の19.3万円に。）
- 全会計の実質的な市債残高(\*)は 445.2億円となり、前年度に比べて△ 11.3億円減少（市民ひとりあたりの実質的な残高は1.3万円減少の56.0万円に。）

(\*) 交付税の財政支援措置控除後の市債残高

単位：百万円

	H28		H29		増減	
		実質的な市債①	市債	実質的な市債②	増減額②-①	増減率
普通会計	53,808	16,089	53,268	15,375	△714	△4.4
全会計	99,079	45,653	97,935	44,524	△1,129	△2.4
市民一人あたり実質的な市債残高						
普通会計		20.2万円		19.3万円	△0.9万円	△4.4
全会計		57.3万円		56.0万円	△1.3万円	△2.3

全会計の実質的な市債残高 百万円



- ★人口はH28年12月末人口79,568人で算出
- ★普通会計は、一般会計に地域情報通信ネットワーク事業特別会計を加えた想定会計です。

—◆— 市民一人あたり市債残高

# 7② 事業棚卸しの予算反映状況

## 予算編成における考え方

- 本市では、市が実施する各事業の課題を明らかにし、施策及び事業を効率的、効果的なものにつくりかえることを目的として、平成28年度から「全事業の棚卸し」に取り組んでいます。
- 予算編成においては、予算要求及び予算査定の各段階において、事業棚卸しの結果を踏まえた意見を参考にし、事業のあり方や実施手法について方向性を決めました。

### ■事業棚卸し対象事業に係る予算額

平成28年度予算額	1,531,700 千円
平成29年度予算額	1,404,283 千円
増減額	△ 127,417 千円

※人件費は除く。

※他事業へ統合したものは平成29年度予算額を0円としている。

※事業棚卸しによる見直しとは関係なく、事業計画や自然増減による金額も含んでいる。



### ■事業棚卸し対象事業に係る予算事業数

平成28年度予算事業数		132 事業
平成29年度	廃止とした事業数	15 事業
	廃止し他事業へ統合した事業数	22 事業
	予算額・実施手法等を見直した事業数	90 事業
	（予算増とした事業数）	(27 事業)
	（予算減とした事業数）	(58 事業)
	（予算増減なしとした事業数）	(5 事業)
現行通りとした事業数		5 事業

※平成29年度は従来どおりの実施手法であるが、将来の見直しに向けて検討等を行う事業は「見直した事業」に含む。

### ■（参考）事業棚卸し対象事業に係る計画事業数

平成28年度計画事業数		102 事業
平成29年度	廃止とした事業数	13 事業
	廃止し他事業へ統合した事業数	15 事業
	予算額・実施手法等を見直した事業数	70 事業
	現行通りとした事業数	4 事業

※計画事業とは、目的や位置付けが共通する予算事業を一つにまとめた想定事業のこと。事業棚卸しは、この計事業単位で実施した。

※平成28年度事業棚卸しは平成27年度決算に基づいて実施しているため、平成28年度には既に終了していた計画事業が3事業あった。